

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第31期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社メガネトップ

【英訳名】 MEGANE TOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富澤昌宏

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6

【電話番号】 (054)275-5000

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 寺澤章

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6

【電話番号】 (054)275-5000

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 寺澤章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	31,941,191	33,546,035	42,099,856	46,607,574	49,601,407
経常利益 (千円)	479,121	2,327,582	2,516,100	5,407,077	4,841,393
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,015,742	1,011,974	877,622	2,899,018	2,361,510
純資産額 (千円)	5,689,591	6,353,329	9,712,594	11,927,709	13,953,649
総資産額 (千円)	24,084,725	23,590,588	26,268,354	27,676,995	27,683,826
1株当たり純資産額 (円)	670.10	746.03	503.39	512.08	460.92
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	124.62	119.22	45.80	124.60	78.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		118.59	45.61	124.49	78.00
自己資本比率 (%)	23.6	26.9	37.0	43.1	50.4
自己資本利益率 (%)	16.7	16.8	10.9	26.8	18.2
株価収益率 (倍)		21.6	23.3	8.0	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,316,651	3,685,892	4,025,118	5,623,501	3,309,665
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,283,838	1,961,633	4,374,479	746,345	2,539,433
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,654	2,161,443	866,670	3,753,456	1,918,192
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,244,771	807,586	1,323,503	2,445,593	1,295,097
従業員数 (名)	1,357 (633)	1,286 (811)	1,377 (1,309)	1,490 (1,468)	1,600 (1,660)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成18年3月期については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成18年3月期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4 臨時従業員の人数は1人当たり1日8時間換算で算出した年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	21,010,995	30,421,727	41,366,327	45,848,253	48,867,650
経常利益 (千円)	78,412	1,914,859	2,459,978	5,316,546	4,753,155
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,081,932	1,680,654	795,888	2,791,862	2,105,073
資本金 (千円)	940,500	964,514	2,303,869	2,335,679	2,336,771
発行済株式総数 (千株)	8,478	8,525	19,313	23,324	30,328
純資産額 (千円)	5,455,739	6,798,657	10,076,187	12,184,146	13,953,649
総資産額 (千円)	19,600,351	23,562,690	26,359,316	27,781,846	27,604,937
1株当たり純資産額 (円)	643.74	798.32	522.23	523.09	460.92
1株当たり配当額 (円)	12.00	42.00	12.00	32.00	12.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(36.00)	(6.00)	(26.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	131.39	198.00	41.54	119.99	69.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		196.95	41.36	119.89	69.53
自己資本比率 (%)	27.8	28.9	38.2	43.9	50.5
自己資本利益率 (%)	18.2	27.4	9.4	25.1	16.1
株価収益率 (倍)		13.0	25.7	8.3	8.9
配当性向 (%)		21.2	28.9	26.7	17.3
従業員数 (名)	1,004 (407)	1,265 (788)	1,357 (1,279)	1,470 (1,433)	1,580 (1,629)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成18年3月期については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 臨時従業員の人数は1人当たり1日8時間換算で算出した年間の平均人員を()外数で記載しております。

4 平成18年3月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和55年5月	静岡県静岡市御幸町に、(株)メガネトップを資本金1,000万円で設立。
昭和58年10月	本社を静岡県静岡市御幸町から静岡県静岡市常磐町に移転。
昭和63年10月	本社を静岡県静岡市常磐町から静岡県静岡市曲金に移転。
平成4年10月	トップ光学(株)(当社の商品仕入部門)を吸収合併。
平成6年10月	静岡県静岡市に日本平研修センターを設置。
平成9年6月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成10年12月	(株)キングスターの株式取得による子会社化。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成13年3月	M&Aの受入を目的とした(株)ジェイエムジーを設立する。
平成13年4月	(株)ジェイエムジーは、(株)カワカミより眼鏡販売事業部門の営業権を譲受する。
平成13年6月	若者層をターゲットとした超低価格眼鏡の販売を目的とし(株)アルクを設立する。
平成14年7月	コンタクトレンズ販売を中心とした(株)ウイン(株)テキストへ社名変更)を買収する。
平成14年8月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成14年9月	本社を静岡県静岡市曲金から静岡県静岡市伝馬町に移転。
平成15年4月	(株)ジェイエムジーを吸収合併。
平成15年5月	(株)キングスターは、資生眼鏡(株)(眼鏡枠の製造並びに販売)を買収する。
平成15年7月	「ちょっとお洒落なファッションと目の悩みに対するソリューションを提供する」新業態の販売子会社(株)フィットミー(現連結子会社)を設立する。
平成15年8月	(株)キングスターは、資生眼鏡(株)を吸収合併。
平成16年10月	(株)ファーマフューチャーの株式取得による子会社化。
平成16年11月	(株)テキストの株式取得による子会社化。
平成17年2月	(株)ウインは、(株)テキストと合併し、(株)ウインを存続会社として社名を(株)テキストに変更。
平成18年4月	(株)テキストは、(株)アルクと合併し、(株)テキストを存続会社として社名を(株)ベンシスジャパンに変更。
平成18年7月	(株)ベンシスジャパン及び(株)キングスターを吸収合併。
平成18年10月	オールインワンプライスショップ「眼鏡市場」の展開を開始。
平成19年3月	(株)ファーマフューチャーの清算終了。

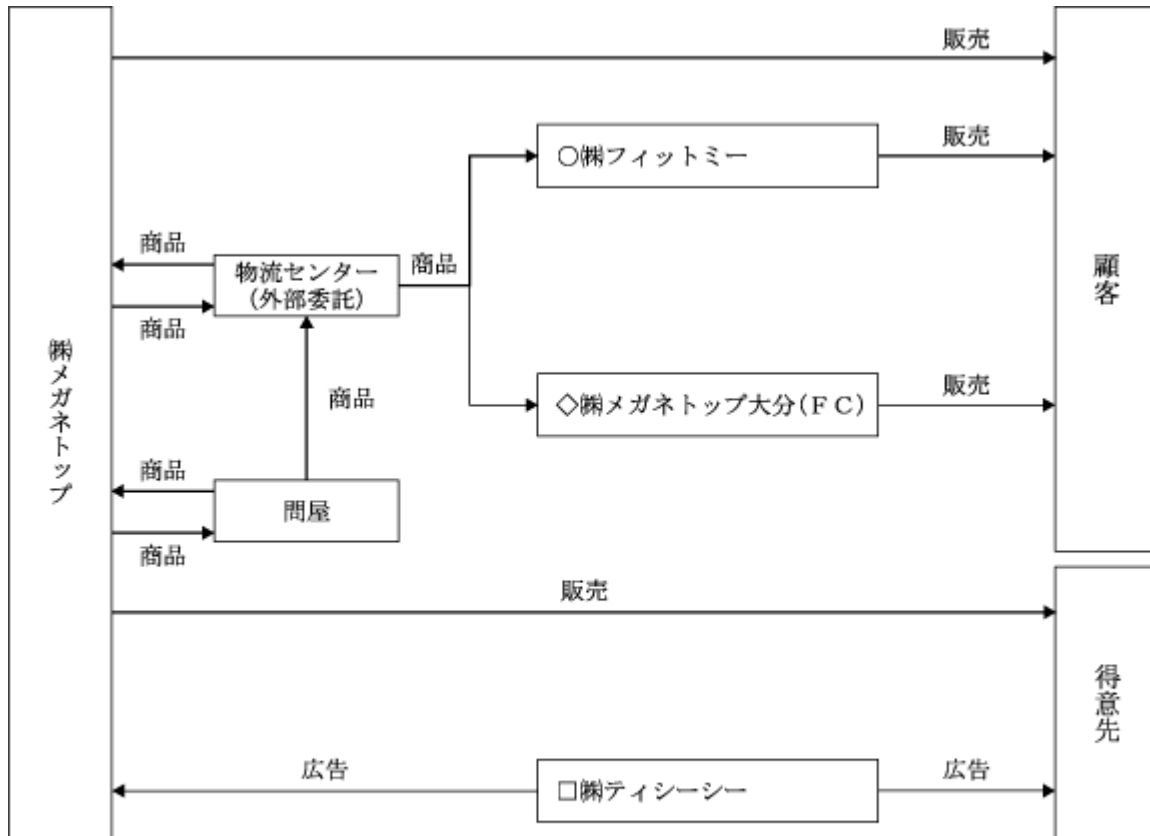
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、(株)メガネトップ(当社)及び子会社2社並びに関連会社1社で構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売業であります。

各社の事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

会社名	事業の内容
株式会社メガネトップ(当社)	国内における眼鏡小売業
株式会社フィットミー	国内における眼鏡小売業
株式会社メガネトップ大分	国内における眼鏡小売業(FC)
株式会社ティシーシー	広告代理業

上記の企業集団の系統図は次のとおりであります。



- 連結子会社
- 非連結子会社で持分法非適用会社
- ◇ 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	子会社の 議決権に対する 所有割合		関係内容			
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の兼任等		資金 援助 (百万円)	営業上の 取引
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
㈱フィットミー	静岡県静岡市葵区	80	眼鏡小売業	100.0		1		391	当社が仕入又は製造したフレーム等を販売しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

部門の名称等	従業員数(名)
営業部門	1,388 (1,549)
間接部門	192 (80)
提出会社計	1,580 (1,629)
連結子会社	20 (31)
合計	1,600 (1,660)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,580(1,629)	34.1	6.5	4,518,577

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、平成20年11月13日に結成されたUIゼンセン同盟SSUAメガネトップ労働組合(組合員数3,088人)があり、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UIゼンセン同盟)に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出、生産は持ち直し、企業収益、設備投資は下げ止まりつつあるものの、景気は依然として厳しい状況が続いております。個人消費につきましては、持ち直しの動きが続いているものの、雇用・所得環境が厳しいことから弱い動きとなっております。眼鏡業界におきましても、市場全体が縮小傾向にあるなか、企業間の激しい価格競争が続いており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは主力業態である「眼鏡市場」の店舗網拡充による顧客利便性の向上を図り、商品・人材の質の向上による顧客満足度の向上に努め、企業力の強化を図ってまいりました。また消費者の低価格志向が強まるなか、11月からフレームと単焦点レンズの組み合わせを新価格15,750円で提供する「メガ割」をスタートさせ、「眼鏡市場」の集客力の強化と差別化に努めました。

店舗展開につきましては、直営による62店舗（「眼鏡市場」60店舗、「アルク」2店舗）の新規出店と2店舗（「眼鏡市場」、「アルク」各1店舗）の退店を行いました。F Cでは「眼鏡市場」40店舗の新規出店と「アルク」5店舗の退店を行った結果、当連結会計年度末における店舗数は直営551店舗、F C 103店舗の合計654店舗となりました。

この結果、売上高は49,601百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上総利益率はほぼ横ばいとなりましたが、売上高販売管理費比率は広告宣伝費や人件費が増加したことなどから、58.7%と1.9ポイント上昇しました。この結果、営業利益4,770百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益4,841百万円（前年同期比10.5%減）、当期純利益2,361百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

今後のわが国経済は、景気の持ち直しが期待される一方で、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など、景気を下押しするリスクがあることなどから、依然厳しい環境が続くものと予想されます。眼鏡業界におきましても、企業間競争の激化により引き続き厳しい状況で推移するものと見込まれます。

このような状況のなか、当社は商品力の強化と人材教育のさらなる徹底を図り、お客様の立場に立ったサービスの提供に努めてまいります。また、店舗網の拡充により顧客利便性の向上にも努めてまいります。このような取り組みにより、企業力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,150百万円減少し、当連結会計年度末には、1,295百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,309百万円（前年同期比41.1%減）となり、主な内容は税金等調整前当期純利益4,042百万円、減価償却費1,240百万円及び法人税等支払額3,178百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,539百万円（前年同期比240.2%増）となり、主な内容は有形固定資産の取得による支出1,583百万円、敷金及び保証金の差入による支出1,187百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,918百万円（前年同期比48.9%減）となり、主な内容は長短借入金にかかる正味返済による支出1,010百万円、社債の償還による支出495百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1) 生産及び仕入の状況

生産実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
フレーム	659,653	92.9
合計	659,653	92.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は製造原価によっております。

商品仕入実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
フレーム	4,347,181	95.4
レンズ	4,655,058	102.9
コンタクトレンズ	4,545,216	101.8
コンタクト備品	100,367	103.1
その他	1,446,051	152.7
合計	15,093,875	103.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、光学機器、補聴器等が含まれております。

2) 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当社グループは、主に見込み生産を行っているため、記載を省略しております。

(2) 販売方法

当社グループは、製品の製造及び商品の仕入を行い主に店頭において消費者への小売販売をしております。

(3) 販売実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
フレーム	21,274,130	109.7
レンズ	17,503,433	101.4
コンタクトレンズ	7,556,561	102.8
コンタクト備品	501,874	103.2
その他	2,765,406	130.3
合計	49,601,407	106.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他には、光学機器、補聴器等が含まれております。

(4) 地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	売上高 (千円)	構成比 (%)	出店 (店)	閉店 (店)	期末 (店)
北海道・東北地域	4,920,936	9.9	2		69
関東地域	11,447,550	23.1	34		143
中部地域	13,922,184	28.1	6	2	161
近畿地域	6,533,199	13.2	16		64
中国地域	2,988,447	6.0	3		39
四国地域	1,353,659	2.7			18
九州地域	4,573,372	9.2	1		57
その他	3,862,056	7.8			
合 計	49,601,407	100.0	62	2	551

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度の新設店は62店舗であり、その売上総額は3,518,056千円であります。
 3 その他売上高は、主に国内における卸売上、FC店ロイヤリティー及びインターネット販売等であります。
 4 店舗数は当連結会計年度末におけるものを示しております。

(5) 主要顧客別販売状況

主要顧客に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

眼鏡業界における企業間の競争が一層激化するなか、経営効率の向上、経営基盤の更なる強化に向けて取り組むべき課題は、次の通りと考えております。

- コンプライアンスを重視した経営体制の強化
- 国内外を合わせた商品調達先の開拓及びコスト競争力の強化
- 充実した商品・サービス提供による既存店の活性化
 - 「眼鏡市場」の展開、認知度向上
- カジュアルアイウェアショップのアルク事業のプレゼンス強化
- コンタクト事業の強化
- フランチャイズ事業の活性化

4 【事業等のリスク】

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(法的規制について)

コンタクトレンズ販売に関する規制について

当社グループの販売商品のうちコンタクトレンズ販売は、薬事法第39条に基づき高度管理医療機器等の販売業に該当するため、当社グループは店舗毎に所在地の都道府県知事に対し、薬事法の規定に基づき厚生労働省令で定める高度医療機器販売許可を得たうえで販売を行っております。

出店及び増床に関する規制等について

当社グループの出店及び営業に関し、売場面積が1,000㎡以上の店舗については、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）の規制を受けます。また、売場面積が1,000㎡未満の店舗についても、「小売商業活動の調整に関する指導要綱」が制定されている都道府県または市町村においては、その対象となる事項は各自治体によって異なるものの「大店立地法」の規制に準じて地元小売業者との調整（開店日、売場面積、閉店時刻等）が必要となります。

なお、当社グループにおきましては、平成22年3月末現在「大店立地法」の規制対象になっている独立店舗はありません。

(個人プライバシー情報の管理について)

現在当社グループのユーザー情報は、各店より集約し本社にて一括管理をしております。ユーザーの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社グループへの損害賠償請求や、当社グループの信用低下等によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗展開について)

当社グループは、主に眼鏡小売販売業を営んでおり、従来は郊外型独立店舗を中心としたチェーン展開や地域集中型によるドミナントエリア形成を基本方針として新規出店を行ってまいりましたが、近年は駅前立地での新規出店に注力しております。今後も新規出店を推進する方針であり、これらの新規出店の動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

具体的には、競合の激しい眼鏡小売業界において多様化する消費者ニーズに対応するため、フ

レームとレンズを組み合わせ定額で提供する追加料金0円のメガネショップ「眼鏡市場」（平成22年3月末現在591店舗）、着替えるメガネをコンセプトにファッション性を重視した低価格志向で都市部を中心に展開するメガネショップ「アルク」（同49店舗）及びコンタクト専門店である「コンタクトマン」、「a b c コンタクト」、「レンズダイレクト」（同14店舗）により、コンセプト及び対象顧客等の異なる各種業態の店舗展開を行っております。平成22年3月末現在における当社グループ全体の店舗数は654店舗となっております。

（有利子負債の依存度について）

当社グループは、新規出店における設備投資資金及び運転資金につき、長短借入金、社債の発行を中心とした資金調達によって賄っております。今後、金利が変動した場合、また事業展開の状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（敷金及び保証金について）

当社グループは、主に賃貸借によって多店舗展開を行っている専門店チェーンであります。よって、新規出店に伴い敷金及び保証金が必要とされます。当連結会計年度末における敷金及び保証金の残高は7,719百万円であり、このうち契約期間中での移設・閉店を行った場合、また出店計画を中止した場合、敷金及び保証金の全額が返還されない可能性があります。今後増加する店舗数に対し複数の返還不能が起きた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(経営成績について)

眼鏡小売市場は、眼鏡利用人口や眼鏡利用者の消費動向や嗜好変化等により影響を受けております。当社グループは、変化する消費者ニーズに合わせ確実に収益をあげることが最重要課題の一つであると考えており、「眼鏡市場」及び「アルク」を主力業態と位置づけ店舗展開しております。

今後同業者間の競争激化や消費の低迷による売上の減少等の経営環境の変化が生じた場合には経営成績及び財政状態に悪影響が生じ、策定した経営計画との間に重大な相違を生じる可能性があります。

(商品調達について)

当社グループの取扱商品のうち中国から輸入しているメガネフレームは、中国の政治・経済情勢等の変化により商品調達に支障が出た場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

当社は、「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、「常に顧客の期待値を上回るサービスを提供することで、顧客に満足を超えての感動を与えることができる」との考えを実現するため、相互の繁栄と発展を目的として、フランチャイズ契約を締結しております。

契約の目的

当社は、永年にわたって蓄積し現在も営業している眼鏡及び眼鏡に関する小売業(コンタクトレンズ・補聴器を含む)の運営ノウハウ及び営業方法を加盟店に開示し、加盟店の営業場所においてこの契約期間中、当社の所有する屋号によって経営する権利を許諾する。

また、この契約期間中は営業体制・取扱商品・販売価格・商品供給・販促企画等の経営指導・営業支援・情報提供を実施する。

これに対して加盟店は一定の対価を支払い、当社の指導の基に継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。

商品の仕入及び販売

加盟店は、お客様の立場から見た店舗イメージを統一し、かつ魅力的な品揃えができるように、取扱商品は原則として当社より仕入を行い、当社のノウハウを基に販売する。

契約期間

契約期間は、契約締結の日から5年間有効とする。ただし、契約期間が満了する日の6ヶ月前までに、当社または加盟店のいずれからも書面による意思表示のないときは、さらに3年間自動更新されるものとし、以後も同様とする。

(2) 合併契約

当社は平成22年1月26日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社である(株)フィットミーと合併し、資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

合併の目的

当社は眼鏡小売業における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対し、経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的としております。

合併の方法及び合併契約の内容

イ 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに、同法第784条第1項に定める略式合併）で、(株)フィットミーは解散いたします。

ロ 合併に際して交付する株式その他の対価及びその割当並びに資本金及び準備金

(株)フィットミーの全株式は当社が保有しているため、本合併に際して株式その他の対価を(株)フィットミーの株主に対して交付せず、資本金及び準備金の額の増加をしない。

被合併会社の規模（平成22年3月期）

（単位：千円）

	(株)フィットミー
売上高	777,918
経常利益	88,168
当期純利益	124,324
純資産額	52,112
総資産額	517,583

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

流動資産の残高は7,852百万円（前連結会計年度末は8,957百万円）で、1,104百万円の減少となっております。現金及び預金の減少（1,151百万円）が主な要因であります。

固定資産

固定資産の残高は19,830百万円（前連結会計年度末は18,719百万円）で、1,111百万円の増加となっております。敷金及び保証金の増加（771百万円）、繰延税金資産の増加（341百万円）が主な要因であります。

流動負債

流動負債の残高は9,251百万円（前連結会計年度末は10,410百万円）で、1,158百万円の減少となっております。未払法人税等の減少（1,188百万円）、短期借入金の減少（338百万円）が主な要因であります。

固定負債

固定負債の残高は4,478百万円（前連結会計年度末は5,339百万円）で、860百万円の減少となっております。社債の減少（380百万円）、長期借入金の減少（672百万円）が主な要因であります。

純資産

純資産の残高は13,953百万円（前連結会計年度末は11,927百万円）で、2,025百万円の増加となっております。利益剰余金の増加（2,040百万円）が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,150百万円減少し、当連結会計年度末には、1,295百万円（前期比47.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は3,309百万円（前期比41.1%減）となり、主な内容は税金等調整前当期純利益4,042百万円、減価償却費1,240百万円及び法人税等支払額3,178百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は2,539百万円（前期比240.2%増）となり、主な内容は有形固定資産の取得による支出1,583百万円、敷金及び保証金の差入による支出1,187百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1,918百万円（前期比48.9%減）となり、主な内容は長短借入金にかかる正味返済による支出1,010百万円、社債の償還による支出495百万円などによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高49,601百万円（前期比6.4%増）、営業利益4,770百万円（前期比10.3%減）、経常利益4,841百万円（前期比10.5%減）、当期純利益2,361百万円（前期比18.5%減）となりました。

売上高

売上高は、49,601百万円と前連結会計年度比2,993百万円増加しました。これは、オールインワンプライスショップ「眼鏡市場」の店舗網の拡充や商品面・人材面の強化を図り顧客の満足度向上に努めたこと、TVCMに重点を置いた広告宣伝により「眼鏡市場」の認知度・集客力の強化を図ったことなどによるものです。

営業利益

売上総利益は、33,910百万円と前連結会計年度比2,093百万円増加しました。これは、増収効果に加え、仕入価格の交渉や仕入先の見直しなどにより売上総利益率が前連結会計年度比0.1ポイント上昇したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、29,140百万円と前連結会計年度比2,640百万円増加しました。これは広告宣伝費や人件費など経費が増加したため、売上高販売管理費比率が前連結会計年度比1.9ポイント上昇いたしました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加が売上総利益の増加を上回ったことから、前連結会計年度比546百万円減の4,770百万円となりました。

経常利益

経常利益は、4,841百万円と前連結会計年度比565百万円減少しました。これは主として営業利益の減少によるものであります。

当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に計上されていた受取補償金が当連結会計年度にはなかったことから、前連結会計年度比201百万円減少しました。特別損失は、減損損失704百万円を計上したことなどから、352百万円増加しました。以上から特別損益は、前連結会計年度の244百万円の損失（純額）から当連結会計年度798百万円の損失（純額）と554百万円増加いたしました。また、税金費用は582百万円減少しました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比537百万円減少し、2,361百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主に賃借店舗によって一般消費者への小売販売を多店舗展開により推進する専門チェーンであります。

当連結会計年度の店舗展開は、「眼鏡市場」60店舗、「アルク」2店舗の新規出店を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の設備投資額は、敷金及び保証金の差入による支出1,187,747千円を含め、2,998,616千円となりました。

また、店舗閉店及び店舗改装等に伴う固定資産除却損を48,414千円計上しておりますが、個別金額が軽微であり、重要な設備の除却に該当するものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成22年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

地域別	土地		建物			構築物	リース資産	その他	合計金額 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	延床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
北海道・東北地域	31,741.75		296.60 11,031.85	207.62 7,950.52	443,038	86,440	45,840	38,027	613,346	123
関東地域	64,971.21		1,571.23 20,702.34	1,142.66 14,778.21	1,193,172	169,582	23,928	293,323	1,680,006	411
中部地域	1,845.82 101,886.88	446,202	8,186.84 19,998.28	6,167.94 14,579.40	1,858,662	241,973	113,800	126,387	2,787,026	389
近畿地域	19,309.93		162.30 10,534.35	113.61 7,235.88	601,005	46,061	151,991	173,164	972,222	217
中国地域	18,213.05		954.07 6,161.06	667.86 4,210.21	404,272	49,608	8,430	52,105	514,417	81
四国地域	9,051.86		571.46 2,348.71	400.04 1,519.67	200,231	27,199	8,778	17,414	253,624	41
九州地域	30,239.43		2,222.62 6,844.83	1,680.40 4,614.31	586,953	68,428	794	34,051	690,228	126
本社等	1,847.04 1,099.07	1,061,786	8,751.08 1,212.10		1,023,146	12,639	36,626	166,393	2,300,592	141
研修センター 静岡県静岡市駿河区	1,382.93	233,689	1,134.35		71,859	8,765		284	314,598	4
キングスター工場等 福井県鯖江市・福井市	8,082.43	196,957	5,471.56		170,347	3,601	2,582	18,216	391,705	47
提出会社 計	13,158.22 276,513.18	1,938,635	29,322.11 78,833.52	10,380.13 54,888.20	6,552,689	714,301	392,774	919,369	10,517,770	1,580
(株)フィットミー			992.97	691.17	47,877	197		13,824	61,899	20
連結会社 計	13,158.22 276,513.18	1,938,635	29,322.11 79,826.49	10,380.13 55,579.37	6,600,567	714,498	392,774	933,194	10,579,670	1,600

- (注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額によるものであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 その他の金額の内訳は、機械及び装置14,647千円及び車両運搬具22,731千円並びに工具、器具及び備品895,816千円であります。
- 3 面積のうち上段を所有面積、下段を賃借面積で表示しております。
- 4 土地面積は、ビルのテナントとなっている店舗を省いて集計した数値を表示しております。
- 5 従業員数には、社外への出向社員及び臨時従業員は含まれておりません。
- 6 上記の他、主要な賃借している設備は次のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機一式	1～5	19,871	16,993
店舗付属設備	1～5	252,024	427,573
店舗設備	15～20	53,582	497,978
その他の設備	1～6	16,469	9,287

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成22年3月31日現在における、進行中及び計画中の設備計画は次のとおりであります。
提出会社

事業所名	所在地	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工年月	完成予定 年月	増加能力 (延床面積)
眼鏡市場アクロスプラザ長岡店	新潟県長岡市	39,713	15,000	24,713	平成22年1月	平成22年4月	132.5㎡
眼鏡市場つくば研究学園店	茨城県つくば市	62,467	35,000	27,467	平成22年2月	平成22年4月	159.9㎡
眼鏡市場横浜十日市場店	神奈川県横浜市緑区	44,913	20,000	24,913	平成22年1月	平成22年4月	132.4㎡
眼鏡市場西伊丹店	兵庫県伊丹市	32,867	7,000	25,867	平成22年3月	平成22年4月	161.8㎡
眼鏡市場小平青梅街道天神店	東京都小平市	27,157	3,000	24,157	平成22年3月	平成22年4月	157.3㎡
眼鏡市場伊予松前店	愛媛県伊予郡松前町	32,067	5,000	27,067	平成22年3月	平成22年4月	429.3㎡
眼鏡市場寝屋川香里園店	大阪府寝屋川市	55,413	35,000	20,413	平成22年2月	平成22年4月	159.9㎡
アルク三井アウトレットパーク札幌北広島店	北海道北広島市	42,428	6,716	35,712	平成22年1月	平成22年4月	148.0㎡
眼鏡市場横浜上大岡店	神奈川県横浜市港南区	44,513	16,930	27,583	平成22年2月	平成22年4月	141.7㎡
眼鏡市場袋井川井店	静岡県袋井市	41,967	15,000	26,967	平成22年3月	平成22年4月	152.9㎡
眼鏡市場バサージュ西新井店	東京都足立区	39,468	7,508	31,960	平成22年2月	平成22年4月	112.8㎡
眼鏡市場尼崎塚口店	兵庫県尼崎市	56,113	22,200	33,913	平成22年4月	平成22年5月	144.9㎡
眼鏡市場イオンモール京都店	京都府京都市南区	32,332	12,000	20,332	平成21年4月	平成22年5月	106.9㎡
眼鏡市場東金店	千葉県東金市	55,467	19,000	36,467	平成22年3月	平成22年5月	159.0㎡
眼鏡市場松戸店	千葉県松戸市	61,213	3,500	57,713	平成22年5月	平成22年6月	152.9㎡
眼鏡市場和歌山榎原店	和歌山県和歌山市	51,967	20,000	31,967	平成22年5月	平成22年6月	159.9㎡
その他営業店舗33店舗		1,819,866	24,702	1,795,164	平成22年度中	平成22年度中	
既存営業店舗改装		251,575	4,700	246,875	平成22年度中	平成22年度中	
計		2,791,506	272,256	2,519,250			

- (注) 1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2.今後の所要資金2,519,250千円は、借入金でまかなう予定であります。
3.予算金額、既支払額、今後の所要資金には、敷金及び保証金、建設協力金を含んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,416,000
計	52,416,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,328,318	30,328,318	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	30,328,318	30,328,318		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月1日(注1)	288,615	8,478,615		940,500	152,907	1,271,407
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	46,500	8,525,115	24,014	964,514	23,993	1,295,400
平成19年4月18日(注3)	1,000,000	9,525,115	1,202,500	2,167,014	1,202,500	2,497,900
平成19年5月15日(注4)	100,000	9,625,115	120,250	2,287,264	120,250	2,618,150
平成19年7月1日(注5)	9,625,115	19,250,230		2,287,264		2,618,150
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注2)	63,000	19,313,230	16,605	2,303,869	16,542	2,634,692
平成20年4月1日(注6)	3,862,646	23,175,876		2,303,869		2,634,692
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注2)	148,800	23,324,676	31,809	2,335,679	31,736	2,666,429
平成21年4月1日(注7)	6,997,402	30,322,078		2,335,679		2,666,429
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注2)	6,240	30,328,318	1,092	2,336,771	1,092	2,667,521

(注) 1 (株)テキストの完全子会社化に伴う株式交換

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 公募増資による増加であります。

発行価格 2,522円

資本組入額 1,202.5円

4 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 2,522円

資本組入額 1,202.5円

5 普通株式1株に対し2株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

6 普通株式1株に対し1.2株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

7 普通株式1株に対し1.3株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	32	50	116	88	5	14,276	14,568	
所有株式数(単元)	37	60,248	9,871	13,276	25,358	33	192,074	300,897	238,618
所有株式数の割合(%)	0.01	20.02	3.28	4.41	8.43	0.01	63.84	100.00	

- (注) 1 自己株式55,075株は、「個人その他」に550単元及び「単元未満株式の状況」に75株含めて記載しております。なお、自己株式55,075株は株主名簿上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数も55,075株であります。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22単元及び98株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富澤昌三	静岡市駿河区	5,132	16.92
富澤昌宏	静岡市駿河区	4,206	13.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,755	5.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	835	2.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	808	2.67
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	624	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	516	1.70
富澤万里	静岡市駿河区	496	1.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	425	1.40
メガネトップ取引先持株会	静岡市葵区伝馬町8番地の6	413	1.36
計		15,213	50.16

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数1,755千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数835千株は、信託業務に係るものであります。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年11月30日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年11月23日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	808	2.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	523	1.73
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	39	0.13
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	64	0.21

3 フィデリティ投信株式会社から平成22年4月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	1,654	5.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,034,700	300,347	
単元未満株式	普通株式 238,618		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,328,318		
総株主の議決権		300,347	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式75株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に2,200株(議決権の数22個)、「単元未満株式」の欄に98株それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メガネトップ	静岡県静岡市葵区伝馬町 8番地の6	55,000		55,000	0.2
計		55,000		55,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	23,159	16,801
当期間における取得自己株式	466	345

(注) 1 当事業年度における取得自己株式には、平成21年4月1日付の株式分割(1:1.3)による増加株数9,574株を含んでおります。

2 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	139,700	86,753

(注) (株)フィットミーの吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	55,075		195,241	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金分配についての考え方は、企業活動によって得た付加価値をその環境条件も考慮した上で利害関係者間でどのように分配することが企業の持続的な発展に結びつくかという視点で捉えております。

なかでも株主に対する還元については、経営の最重要課題の一つとして位置付けており、剰余金配当については安定性を重視しつつ、より高い水準に引き上げることを目指しております。また、業容拡大に向け積極的な多店舗展開を推進していることから、変化する経営環境への対応力を高め、将来の事業展開に備えるべく内部留保にも大きく意を用いております。

当社は定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨定めており、剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、平成22年3月期の剰余金配当は、年12円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月6日 取締役会決議	181,629	6
平成22年6月24日 定時株主総会決議	181,639	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,002	3,200	2,880	1,425	1,800
最低(円)	780	731	721	449	592

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,715	1,550	1,064	1,130	928	706
最低(円)	1,450	978	899	920	633	592

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		富澤昌三	昭和19年5月20日生	昭和51年10月 昭和55年5月 平成11年2月 平成13年6月 平成13年9月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年2月 平成17年3月 平成17年10月 平成20年6月 平成21年6月 メガネの平和堂創業 当社設立、代表取締役社長 株式会社キングスター代表取締役 会長 株式会社アルク代表取締役社長 当社営業本部長 株式会社フィットミー代表取締役 社長 株式会社アルク代表取締役会長 株式会社テキスト代表取締役会長 株式会社ファーマフューチャー代 表取締役会長 当社営業本部長 株式会社フィットミー代表取締役 社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	4,832
代表取締役 社長		富澤昌宏	昭和56年2月22日生	平成17年1月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成19年8月 平成21年6月 平成21年7月 当社入社グループ経営企画部 株式会社フィットミー代表取締役 社長 当社営業本部副本部長 当社常務取締役 当社コンプライアンス担当 当社代表取締役社長(現任) 当社コンプライアンス担当	(注)2	4,506
専務取締役		高柳正雄	昭和26年1月25日生	昭和48年4月 平成4年6月 平成8年5月 平成11年10月 平成11年11月 平成12年9月 平成13年9月 平成16年6月 平成16年10月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年7月 平成21年11月 株式会社東海銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 同行藤沢支店長 同行金沢文庫支店長 当社に出向、当社社長室長 当社取締役 当社経営企画室長 株式会社東海銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)退職 当社管理本部長兼経営企画室長 当社管理本部長 当社監査役 当社専務取締役(現任) 当社コンプライアンス担当 当社営業本部長 当社コンプライアンス担当(現任)	(注)2	18
取締役	経営統括 本部長	寺澤章	昭和31年1月28日生	昭和53年4月 平成11年5月 平成13年4月 平成18年1月 平成18年6月 平成18年7月 平成18年12月 平成19年8月 平成19年10月 平成20年7月 平成21年6月 株式会社東海銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 同行草加支店長 同行川崎支店長 当社に出向、当社管理本部長代行 当社取締役(現任) 当社コンプライアンス統括部長 株式会社三菱東京UFJ銀行退職 当社管理本部長 当社管理本部長兼経営本部長 当社内部統制担当(現任) 当社経営統括本部長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	野方 学	昭和33年10月2日生	昭和57年4月 蝶理株式会社入社 昭和61年7月 株式会社ビジョンメガネ入社 平成5年6月 同社取締役 平成12年7月 当社入社、営業部副部長 平成14年2月 株式会社アルク代表取締役社長 平成15年5月 当社営業部長兼営業企画部長 平成15年9月 当社西日本営業部長 平成16年4月 当社F C事業本部長 平成17年6月 当社第二営業部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年8月 当社マーケティング部長 平成18年7月 当社営業企画部長 平成20年7月 当社商品部長 平成20年11月 当社営業本部長 平成21年7月 当社F C事業本部長 平成21年11月 当社営業本部長(現任)	(注) 2	4
取締役	店舗開発 本部長	松田 成明	昭和35年2月12日生	昭和55年5月 当社入社 平成7年9月 当社教育部長 平成10年9月 当社営業部長 平成13年9月 当社営業企画部長 平成15年9月 当社営業本部長代行 平成17年5月 当社店舗開発部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年7月 当社営業本部長 平成19年4月 当社社長室長 平成19年11月 当社営業本部長兼社長室長 平成20年7月 当社店舗開発本部長兼社長室長 平成21年6月 当社店舗開発本部長(現任)	(注) 2	31
取締役	商品開発部長	吉田 和弘	昭和36年12月23日生	平成12年7月 株式会社キングスター入社 平成15年11月 株式会社キングスター営業部長 平成18年7月 当社キングスター工場 営業グループ長 平成20年6月 当社商品開発部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	6
常勤監査役		鈴木 光男	昭和22年8月19日生	昭和41年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和11年2月 同行瑞穂通支店長兼ショップ長 平成13年3月 同行滝子支店瑞穂通出張所所長 平成13年6月 当社に出向、子会社株式会社アルク管理部長 平成14年3月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)退職 平成14年4月 株式会社アルク取締役管理部長 平成18年7月 当社内部監査室長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	4
監査役		鈴木 武男	昭和4年1月26日生	昭和21年6月 磐田税務署入署 昭和56年7月 熱海税務署長 昭和59年7月 静岡税務署長 昭和61年9月 鈴木武男税理士事務所開設 所長(現任) 平成9年3月 株式会社エービーシー監査役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		佐々木 司	昭和13年2月4日生	昭和63年8月 スカイコート株式会社入社 平成元年7月 株式会社ジェイ・エム・シー取締役 平成8年11月 当社監査役(現任) 平成9年1月 佐々木司税理士事務所開設 所長(現任) 平成9年5月 (有)イクスプランニング代表取締役(現任)	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		忠内 幹昌	昭和13年5月22日生	昭和37年4月 昭和57年6月 昭和59年6月 昭和61年6月 昭和63年6月 平成元年12月 平成4年4月 平成12年11月 平成15年6月	大蔵省入省 関東財務局 理財部長 東京国税局総務部長 仙台国税局長 国土庁長官官房審議官 大蔵省大臣官房付 弁護士登録、田平法律事務所入所 (現任) 当社監査役(現任) 株式会社だいこう証券ビジネス 監査役(現任)	(注) 6	10
計							9,434

- (注) 1 監査役鈴木武男、佐々木司及び忠内幹昌は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役鈴木光男の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役鈴木武男の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役佐々木司の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役忠内幹昌の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役社長 富澤昌宏は、代表取締役会長 富澤昌三の長男であります。
- 8 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日(平成22年6月24日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成22年5月末現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

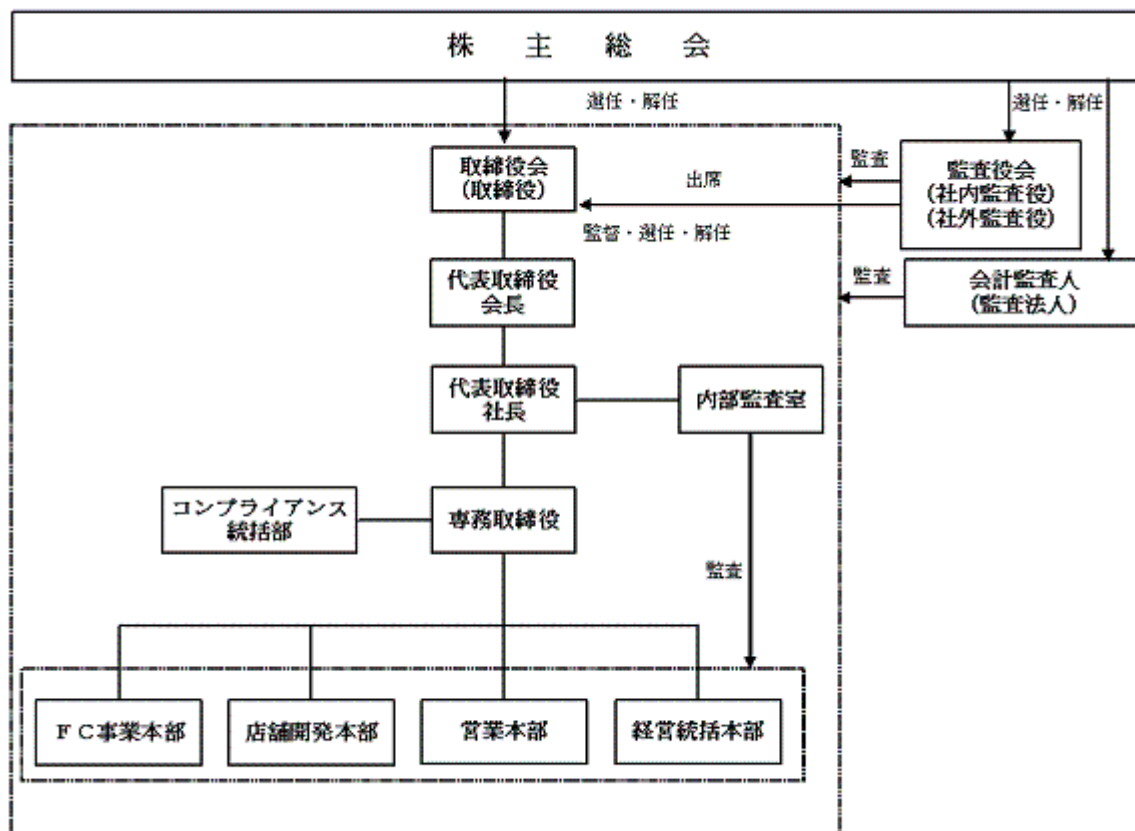
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の健全性、透明性、効率性を確保し企業価値の最大化を図るとともに、法令を遵守し、社会通念上の常識・倫理に照らして公正な経営を行うことが企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実は経営上重要課題のひとつであると位置付けております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要



(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における企業統治の体制は、監査役制度を根幹としており、監査役4名のうち3名は社外監査役で構成しております。社外監査役は独立性と専門性を重視して選任しており、その立場からの監視、監査機能が十分担保できることからこの制度を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、内部統制システム構築の基本方針に則り内部統制システムの整備を進めております。主な内容は次のとおりであります。

- ・コンプライアンス重視の経営理念を制定しております。
- ・規程類の整備及び見直しを行い、役割及び報告ルールの明確化を図っております。
- ・コンプライアンス統括部により法令遵守意識の徹底を図っております。
- ・代表取締役社長直属の内部監査室が、業務監査並びに内部統制システムの検証と改善の指導を実施しております。
- ・全社的なリスクを網羅的に管理するため、リスク管理委員会を設置しております。
- ・監査役監査が実効的に行われることを目的として、監査体制検討委員会を設置しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社のリスク管理体制は、全社的なリスクを網羅的に管理するために、代表取締役社長を委員長とし、内部統制担当取締役を補佐役とするリスク管理委員会を設置しております。同委員会を定期的開催し、リスクの見直し及び認識したリスクについての対応状況の確認を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室（５名）、監査役（４名）で構成されており、監査役４名のうち３名は社外監査役であります。

内部監査につきましては内部監査室が行っており、会社の各部門の業務運営が会社の基本方針、諸規程に沿って正しい姿勢で、且つ効率的に運営されているかどうか、具体的には会社の業務組織及びその運営状況並びに会計処理、資産の保全状況を把握し、その結果として事故の未然防止、業務改善を通じて経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに意思疎通の実をあげ、合わせて各組織相互の連絡・調整に努めることとしております。

監査役監査につきましては、日常的に常勤監査役により業務監査が実施されており、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うことで認識共有化と監査効率化が図られております。また、業務監査の内容は毎月取締役にて報告されており、改善すべき事項が指摘され次回監査時に再チェックが行われております。

内部監査室は監査役及び内部統制事務局（コンプライアンス統括部）と定期的に監査計画及び監査実施状況などについて意見交換を行うとともに、監査役及び会計監査人とも随時共同での監査を実施しております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役の職務を補助する使用人の選任を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、もって当社の監査体制の実効性を高めるため、内部統制担当取締役を責任者として、常勤監査役、コンプライアンス担当取締役及び内部監査室長を委員とする監査体制検討委員会を設置しております。

社外取締役・社外監査役

当社は社外取締役を採用しておりません。社外監査役は３名で構成されており、うち２名につきましては税理士の資格を保持しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。うち１名につきましては弁護士の資格を保持しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役と当社との間に特記すべき人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役には当社から独立した立場での監視、監査及び専門的な見地からの指導がその役割として期待されています。そのため、選任に当たっては独立性と財務、会計、法務等の専門性を重視しております。

また、社外監査役は取締役会への出席だけでなく、代表取締役及び会計監査人との定期的な意見交換を行っており、執行部門の監視及び指導と会計監査人との連絡に努めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。有限責任監査法人トーマツは、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項などの提言を受けております。平成22年3月期における会計監査の体制は以下の通りであります。

- ・ 監査業務を執行している公認会計士の氏名及び継続監査年数
(カッコ内は平成22年3月期までの継続監査年数)
指定有限責任社員 業務執行社員 向眞生(6年)、谷津良明(5年)
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、会計士補等6名、その他2名

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	288,233	211,205	33,400	43,627	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,996	10,562	800	633	2
社外役員	18,244	14,656	1,800	1,787	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (千円)	会社区分	報酬等の種類別の総額(千円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
富澤 昌三 (取締役)	174,569	提出会社	129,015	15,000	30,554

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により決定しております。監査役の報酬等は株主総会で承認された報酬総額の範囲内で監査役の協議の上決定しております。

報酬等の決定方針としては、成果等を考慮してその都度決定することとしております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 73,621千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,420	31,075	取引先との関係強化
(株)愛知銀行	1,595	12,058	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	6,000	7,092	取引先との関係強化
(株)清水銀行	400	1,504	取引先との関係強化

取締役の定数等に関する定款の定め

イ. 取締役の定数

当社は取締役の定数について、10名以内とする旨を定めております。

ロ. 取締役の任期

当社は取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定めております。

ハ. 取締役の選任の決議要件

当社は株主総会の取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票にはよらない旨を定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は取締役会の決議により、会社法第165条第2項の規定に基づき市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行するためのものであります。

ロ. 剰余金の配当

当社は取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に基づき剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を図るためのものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,500	1,318	36,500	2,000
連結子会社				
計	36,500	1,318	36,500	2,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制報告書に関する助言業務等についてであります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への対応に関する助言・指導業務等についてであります。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,446,593	1,295,097
受取手形及び売掛金	970,248	927,336
商品及び製品	3,893,872	3,953,443
仕掛品	87,913	92,060
原材料及び貯蔵品	64,091	63,981
繰延税金資産	545,084	495,633
その他	951,762	1,027,623
貸倒引当金	2,120	2,268
流動資産合計	8,957,445	7,852,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 12,228,660	² 12,747,580
減価償却累計額	4,872,638	5,432,515
建物及び構築物（純額）	7,356,021	7,315,065
機械装置及び運搬具	274,845	255,836
減価償却累計額	236,905	218,457
機械装置及び運搬具（純額）	37,939	37,378
工具、器具及び備品	2,688,727	3,213,488
減価償却累計額	2,091,636	2,317,672
工具、器具及び備品（純額）	597,090	895,816
土地	² 2,137,511	² 1,938,635
リース資産	405,330	507,436
減価償却累計額	47,984	114,662
リース資産（純額）	357,346	392,774
建設仮勘定	2,100	5,502
有形固定資産合計	10,488,009	10,585,172
無形固定資産		
のれん	80,016	16,989
その他	405,934	275,921
無形固定資産合計	485,951	292,911
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 4} 65,397	^{2, 4} 73,621
繰延税金資産	130,191	471,958
敷金及び保証金	³ 6,948,234	³ 7,719,446
その他	610,450	700,372
貸倒引当金	8,683	12,563
投資その他の資産合計	7,745,589	8,952,835
固定資産合計	18,719,550	19,830,918
資産合計	27,676,995	27,683,826

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,163,390	1,249,851
短期借入金	2 3,415,067	2 3,076,792
1年内償還予定の社債	495,000	380,000
リース債務	72,327	79,921
未払金	958,345	1,375,666
未払法人税等	1,976,204	787,745
賞与引当金	663,220	660,687
役員賞与引当金	27,600	36,000
その他	1,638,967	1,605,199
流動負債合計	10,410,122	9,251,863
固定負債		
社債	750,000	370,000
長期借入金	2 3,538,920	2 2,866,464
リース債務	310,454	369,261
役員退職慰労引当金	305,176	348,019
その他	434,614	524,568
固定負債合計	5,339,164	4,478,314
負債合計	15,749,286	13,730,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335,679	2,336,771
資本剰余金	2,768,368	2,769,460
利益剰余金	6,843,681	8,883,806
自己株式	23,729	40,531
株主資本合計	11,923,999	13,949,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,709	4,141
評価・換算差額等合計	3,709	4,141
純資産合計	11,927,709	13,953,649
負債純資産合計	27,676,995	27,683,826

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	46,607,574	49,601,407
売上原価	¹ 14,790,754	¹ 15,690,668
売上総利益	31,816,820	33,910,738
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,085,593	1,154,831
広告宣伝費	3,173,377	3,489,159
貸倒引当金繰入額	6,926	4,182
役員報酬	200,839	236,425
給料及び手当	8,966,823	9,964,113
賞与引当金繰入額	653,159	649,875
役員賞与引当金繰入額	27,600	36,000
退職給付費用	202,659	210,662
役員退職慰労引当金繰入額	40,397	46,048
福利厚生費	1,703,764	1,900,483
賃借料	5,091,104	5,323,141
減価償却費	1,209,088	1,180,314
水道光熱費	665,178	675,611
その他	3,473,361	4,269,221
販売費及び一般管理費合計	26,499,875	29,140,070
営業利益	5,316,945	4,770,667
営業外収益		
受取利息	34,438	37,590
受取賃貸料	390,692	416,526
その他	114,659	119,482
営業外収益合計	539,789	573,599
営業外費用		
支払利息	166,472	125,437
為替差損	-	² 52,880
賃貸収入原価	251,644	276,088
その他	31,540	48,467
営業外費用合計	449,657	502,873
経常利益	5,407,077	4,841,393
特別利益		
固定資産売却益	³ 5,078	³ 4,098
受取補償金	200,746	-
特別利益合計	205,824	4,098
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 414	-
固定資産除却損	⁵ 55,404	⁵ 48,414
減損損失	⁶ 262,792	⁶ 704,561
固定資産臨時償却費	⁷ 39,139	⁷ 49,706
たな卸資産評価損	92,635	-
特別損失合計	450,386	802,682
税金等調整前当期純利益	5,162,515	4,042,808
法人税、住民税及び事業税	2,459,367	1,974,405
法人税等調整額	195,869	293,108
法人税等合計	2,263,497	1,681,297
当期純利益	2,899,018	2,361,510

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,303,869	2,335,679
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	31,809	1,092
当期変動額合計	31,809	1,092
当期末残高	2,335,679	2,336,771
資本剰余金		
前期末残高	2,736,632	2,768,368
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	31,736	1,092
当期変動額合計	31,736	1,092
当期末残高	2,768,368	2,769,460
利益剰余金		
前期末残高	4,666,083	6,843,681
当期変動額		
剰余金の配当	721,420	321,385
当期純利益	2,899,018	2,361,510
当期変動額合計	2,177,598	2,040,125
当期末残高	6,843,681	8,883,806
自己株式		
前期末残高	13,154	23,729
当期変動額		
自己株式の取得	10,575	16,801
当期変動額合計	10,575	16,801
当期末残高	23,729	40,531
株主資本合計		
前期末残高	9,693,430	11,923,999
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	63,546	2,184
剰余金の配当	721,420	321,385
当期純利益	2,899,018	2,361,510
自己株式の取得	10,575	16,801
当期変動額合計	2,230,569	2,025,507
当期末残高	11,923,999	13,949,507

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,163	3,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,454	432
当期変動額合計	15,454	432
当期末残高	3,709	4,141
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,163	3,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,454	432
当期変動額合計	15,454	432
当期末残高	3,709	4,141
純資産合計		
前期末残高	9,712,594	11,927,709
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	63,546	2,184
剰余金の配当	721,420	321,385
当期純利益	2,899,018	2,361,510
自己株式の取得	10,575	16,801
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,454	432
当期変動額合計	2,215,114	2,025,939
当期末残高	11,927,709	13,953,649

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,162,515	4,042,808
減価償却費	1,253,661	1,240,975
たな卸資産評価損	92,635	-
減損損失	262,792	704,561
固定資産臨時償却費	39,139	49,706
のれん償却額	71,554	63,026
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,941	4,027
賞与引当金の増減額（ は減少）	166,521	2,532
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,600	8,400
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	33,784	42,843
受取利息及び受取配当金	35,606	38,545
支払利息	166,472	125,437
為替差損益（ は益）	1,609	2,535
固定資産売却損益（ は益）	4,664	4,098
固定資産除却損	55,404	48,414
売上債権の増減額（ は増加）	126,614	42,911
たな卸資産の増減額（ は増加）	462,267	63,607
仕入債務の増減額（ は減少）	92,735	86,460
未払消費税等の増減額（ は減少）	205,974	187,839
その他	155,236	448,176
小計	7,138,426	6,613,662
利息及び配当金の受取額	3,235	1,296
利息の支払額	165,753	126,988
法人税等の支払額	1,352,406	3,178,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,623,501	3,309,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000	1,000
定期預金の払戻による収入	24,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	803,390	1,583,594
有形固定資産の売却による収入	15,049	7,247
投資有価証券の取得による支出	-	7,500
貸付けによる支出	1,050	-
貸付金の回収による収入	86,086	15,164
敷金及び保証金の差入による支出	420,330	1,187,747
敷金及び保証金の回収による収入	447,326	296,287
その他	92,037	80,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	746,345	2,539,433

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	14,300	328,000
長期借入れによる収入	200,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	3,213,666	2,938,731
割賦債務の返済による支出	84,525	-
社債の発行による収入	490,410	-
社債の償還による支出	445,000	495,000
ストックオプションの行使による収入	63,546	2,184
自己株式の増減額（ は増加）	10,575	16,801
リース債務の返済による支出	50,502	76,264
配当金の支払額	717,443	321,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,753,456	1,918,192
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,609	2,535
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,122,089	1,150,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,503	2,445,593
現金及び現金同等物の期末残高	2,445,593	1,295,097

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 1社 連結子会社は次のとおりであります。 株式会社フィットミー</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 非連結子会社は次のとおりであります。 株式会社ティシーシー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 1社 連結子会社は次のとおりであります。 株式会社フィットミー</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 非連結子会社は次のとおりであります。 株式会社ティシーシー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 非連結子会社株式会社ティシーシー及び関連会社株式会社メガネトップ大分については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、純資産の部に計上（全部純資産直入法）し、売却原価は移動平均法により算定</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 商品、製品、原材料及び仕掛品 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ30,256千円減少し、税金等調整前当期純利益は、122,892千円減少しております。 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8年～47年	機械装置及び運搬具	6年～11年	工具、器具及び備品	2年～15年	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	8年～47年							
機械装置及び運搬具	6年～11年							
工具、器具及び備品	2年～15年							

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産(リース資産を除く)	無形固定資産(リース資産を除く)
	定額法によっております。	同左
	ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	
	リース資産	リース資産
	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	同左
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
	長期前払費用	長期前払費用
	定額法によっております。	同左
	貸倒引当金	貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。	同左	
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。		
賞与引当金	賞与引当金	
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	
役員賞与引当金	役員賞与引当金	
役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	同左	
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金	
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...有利子負債</p> <p>ヘッジ方針 原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、個別案件ごとの投資効果の発現する期間(5年)で償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,488,802千円、95,036千円、92,407千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 受取手形割引高は、69,067千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,372,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,123,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,526,236千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">315,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,574,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,890,000千円</td> </tr> </table> <p>3 敷金及び保証金の中には、建設協力金が1,863,807千円含まれております。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,900千円</td> </tr> </table>	建物	1,372,453千円	土地	2,123,794千円	投資有価証券	29,988千円	計	3,526,236千円	短期借入金	315,004千円	長期借入金	1,574,996千円	計	1,890,000千円	投資有価証券(株式)	4,900千円	<p>1 受取手形割引高は、91,679千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,287,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,924,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,243,736千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">385,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,189,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,574,996千円</td> </tr> </table> <p>3 敷金及び保証金の中には、建設協力金が2,253,618千円含まれております。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,900千円</td> </tr> </table>	建物	1,287,947千円	土地	1,924,919千円	投資有価証券	30,870千円	計	3,243,736千円	短期借入金	385,000千円	長期借入金	1,189,996千円	計	1,574,996千円	投資有価証券(株式)	4,900千円
建物	1,372,453千円																																
土地	2,123,794千円																																
投資有価証券	29,988千円																																
計	3,526,236千円																																
短期借入金	315,004千円																																
長期借入金	1,574,996千円																																
計	1,890,000千円																																
投資有価証券(株式)	4,900千円																																
建物	1,287,947千円																																
土地	1,924,919千円																																
投資有価証券	30,870千円																																
計	3,243,736千円																																
短期借入金	385,000千円																																
長期借入金	1,189,996千円																																
計	1,574,996千円																																
投資有価証券(株式)	4,900千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">30,256千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">90,760千円</p>																										
<p>2</p>	<p>2 為替差損 時価評価した長期為替予約(クーポンスワップ含む)の評価損については、為替差損に含めて表示しております。</p>																										
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,605千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,078千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,605千円	工具、器具及び備品	473千円	計	5,078千円	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,947千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,098千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,947千円	機械装置及び運搬具	150千円	計	4,098千円														
機械装置及び運搬具	4,605千円																										
工具、器具及び備品	473千円																										
計	5,078千円																										
建物及び構築物	3,947千円																										
機械装置及び運搬具	150千円																										
計	4,098千円																										
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	414千円	<p>4</p>																								
機械装置及び運搬具	414千円																										
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,182千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,567千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,987千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,667千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,404千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,182千円	機械装置及び運搬具	1,567千円	工具、器具及び備品	28,987千円	店舗撤去費用	8,667千円	計	55,404千円	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,341千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,372千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">17,643千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用</td> <td style="text-align: right;">17,413千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,414千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,341千円	機械装置及び運搬具	181千円	工具、器具及び備品	6,372千円	敷金及び保証金	17,643千円	店舗撤去費用	17,413千円	その他	2,461千円	計	48,414千円		
建物及び構築物	16,182千円																										
機械装置及び運搬具	1,567千円																										
工具、器具及び備品	28,987千円																										
店舗撤去費用	8,667千円																										
計	55,404千円																										
建物及び構築物	4,341千円																										
機械装置及び運搬具	181千円																										
工具、器具及び備品	6,372千円																										
敷金及び保証金	17,643千円																										
店舗撤去費用	17,413千円																										
その他	2,461千円																										
計	48,414千円																										
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途 営業店舗(東京都他 10店舗)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">160,194千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,251千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">6,669千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75,676千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,792千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、収益性が著しく低下した営業店舗10店の帳簿価額を減損損失(262,792千円)として特別損失に計上しております。</p>	建物及び構築物	160,194千円	工具、器具及び備品	20,251千円	リース資産	6,669千円	その他	75,676千円	計	262,792千円	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途 営業店舗(東京都他 17店舗)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">349,811千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36,487千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">33,766千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,023千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,089千円</td> </tr> </table> <p>用途 遊休資産(福井県)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,596千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">198,875千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,472千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、将来計画が明確でない遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、収益性が著しく低下した営業店舗17店の帳簿価額及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(704,561千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p>	建物及び構築物	349,811千円	工具、器具及び備品	36,487千円	リース資産	33,766千円	その他	62,023千円	計	482,089千円	建物及び構築物	23,596千円	土地	198,875千円	計	222,472千円
建物及び構築物	160,194千円																										
工具、器具及び備品	20,251千円																										
リース資産	6,669千円																										
その他	75,676千円																										
計	262,792千円																										
建物及び構築物	349,811千円																										
工具、器具及び備品	36,487千円																										
リース資産	33,766千円																										
その他	62,023千円																										
計	482,089千円																										
建物及び構築物	23,596千円																										
土地	198,875千円																										
計	222,472千円																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 固定資産臨時償却費 閉店及び店舗改装を予定している営業店舗の固定資産につき、今後の使用期間を考慮し、使用予定期間内の通常の減価償却費相当額を控除した金額を計上しております。	7 固定資産臨時償却費 閉店及び店舗改装を予定している営業店舗の固定資産につき、今後の使用期間を考慮し、使用予定期間内の通常の減価償却費相当額を控除した金額を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,313,230	4,011,446		23,324,676

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 3,862,646株
ストック・オプションの行使による増加 148,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,705	13,211		31,916

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 3,741株
単元未満株式の買取りによる増加 9,470株

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,767	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	605,653	26	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,756	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,324,676	7,003,642		30,328,318

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 6,997,402株
ストック・オプションの行使による増加 6,240株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,916	23,159		55,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 9,574株
単元未満株式の買取りによる増加 13,585株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	139,756	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	181,629	6	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181,639	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,446,593千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,445,593千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ412,652千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,446,593千円	預入期間が3ヶ月を超える預金	1,000千円	現金及び現金同等物	2,445,593千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,295,097千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,295,097千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ135,872千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,295,097千円	現金及び現金同等物	1,295,097千円
現金及び預金勘定	2,446,593千円										
預入期間が3ヶ月を超える預金	1,000千円										
現金及び現金同等物	2,445,593千円										
現金及び預金勘定	1,295,097千円										
現金及び現金同等物	1,295,097千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引						リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産 「その他」 (千円)	合計 (千円)		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	845,183	25,337	1,072,329	39,422	1,982,272	取得価額 相当額	845,183	13,659	952,126	1,810,968
減価償却 累計額 相当額	364,102	18,864	451,777	38,570	873,315	減価償却 累計額 相当額	409,979	10,710	549,030	969,720
減損損失 累計額 相当額			46,853		46,853	減損損失 累計額 相当額			53,863	53,863
期末残高 相当額	481,080	6,473	573,697	82	1,062,103	期末残高 相当額	435,203	2,949	349,232	787,385
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内						1年以内				
254,118千円						237,857千円				
1年超						1年超				
872,801千円						631,926千円				
合計						合計				
1,126,920千円						869,783千円				
リース資産減損勘定の残高 27,893千円						リース資産減損勘定の残高 40,725千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失						支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料						支払リース料				
317,242千円						270,481千円				
リース資産減損勘定の取崩額						リース資産減損勘定の取崩額				
12,460千円						14,050千円				
減価償却費相当額						減価償却費相当額				
273,958千円						242,142千円				
支払利息相当額						支払利息相当額				
22,709千円						17,628千円				
減損損失						減損損失				
27,550千円						26,882千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法				
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。						……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法				
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。						……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、店舗における検眼機器類（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">536,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,723,791千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,260,079千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	536,287千円	1年超	1,723,791千円	<u>合計</u>	<u>2,260,079千円</u>	<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、店舗における検眼機器類（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">620,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,802,625千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,423,611千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	620,986千円	1年超	1,802,625千円	<u>合計</u>	<u>2,423,611千円</u>
1年以内	536,287千円												
1年超	1,723,791千円												
<u>合計</u>	<u>2,260,079千円</u>												
1年以内	620,986千円												
1年超	1,802,625千円												
<u>合計</u>	<u>2,423,611千円</u>												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を重視した金融資産で運用しております。資金調達については、設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行借入や社債発行によって調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどがクレジット会社へのものであり、リスクは限定的であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に出店に係る賃貸借契約に基づく保証金や建設協力金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内での支払期日であります。また、その一部には商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一定の割合でデリバティブ取引(クーポンスワップ取引等)を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動型の場合は金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどにおいてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では、輸入取引の為替変動リスクを軽減するためのクーポンスワップ取引及び為替予約取引であり、金利関連では変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金については、滞留状況を経理部においてモニタリングし、取締役会において報告することにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取締役会において定期的に時価を報告し、保有状況を検討しております。

営業債務である買掛金については、その一部において商品の輸入に伴う外貨建てのものがおりますが、将来において発生すると見込まれる範囲内においてクーポンスワップ取引等を行い為替変動リスクを軽減しております。

借入金及び社債について金利変動リスクに晒されているものがおりますが、そのほとんどにおいて金利スワップ取引を利用し、変動リスクを抑制しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めた該当する社内規定に基づき、実需の範囲内での取引を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,295,097	1,295,097	
(2)受取手形及び売掛金	927,336	927,336	
(3)投資有価証券	51,730	51,730	
(4)敷金及び保証金	7,719,446	5,385,332	2,334,114
資産計	9,993,610	7,659,496	2,334,114
(1)支払手形及び買掛金	1,249,851	1,249,851	
(2)短期借入金(*1)	886,000	886,000	
(3)リース債務(流動負債)	79,921	79,442	478
(4)未払金	1,375,666	1,375,666	
(5)未払法人税等	787,745	787,745	
(6)社債(1年内償還予定の社債含む)	750,000	756,964	6,964
(7)長期借入金	5,057,256	5,096,808	39,552
(8)リース債務(固定負債)	369,261	323,165	46,095
負債計	10,555,701	10,555,644	57
デリバティブ取引(*1)	121,311	121,311	

(*1) 連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めておりません。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払金並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務(流動負債)、(7)長期借入金及び(8)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)社債(1年内償還予定の社債含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	21,891

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,295,097			
受取手形及び売掛金	927,336			
敷金及び保証金	265,090	945,796	670,086	5,838,473
合計	2,487,524	945,796	670,086	5,838,473

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	380,000	140,000	140,000	90,000		
長期借入金	2,190,792	1,560,412	717,620	349,968	238,464	
リース債務	79,921	79,921	75,251	31,641	12,779	169,667
合計	2,650,713	1,780,333	932,871	471,609	251,243	169,667

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	32,528	38,047	5,519
(2) 債券			
(3) その他			
小計	32,528	38,047	5,519
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	13,562	12,458	1,104
(2) 債券			
(3) その他			
小計	13,562	12,458	1,104
合計	46,091	50,505	4,414

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,991
合計	9,991

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	50,226	44,363	5,862
(2) 債券			
(3) その他			
小計	50,226	44,363	5,862
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	1,504	1,727	223
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,504	1,727	223
合計	51,730	46,091	5,638

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 16,991千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 主として提出会社においては、金利関連では変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。また通貨関連では輸入取引の為替相場の変動リスクを軽減するためクーポンスワップ取引及び為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 主として提出会社の行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引については変動金利の固定化に限定するものであり、クーポンスワップ取引及び為替予約取引については為替変動リスクのヘッジを目的としており投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 主として提出会社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、クーポンスワップ取引及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	クーポン スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	5,056,700	5,056,700	88,758	88,758
	為替予約取引				
	買建・米ドル	236,670	174,930	16,277	16,277
合計		5,293,370	5,231,630	105,036	105,036

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	クーポン スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	6,879,100	6,879,100	102,191	102,191
	為替予約取引				
	買建・米ドル	174,930	113,190	19,119	19,119
合計		7,054,030	6,992,290	121,311	121,311

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	2,015,000	1,305,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を選択制にて導入しております。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
前払退職金	91,407千円	95,234千円
確定拠出年金掛金	114,932千円	119,468千円
割増退職金	1,220千円	728千円
退職給付費用	207,560千円	215,430千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年11月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 幹部社員、当社子会社の取締役及びその幹部社員6名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成15年5月1日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成16年11月29日～平成20年11月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 幹部社員、当社子会社の取締役及びその幹部社員37名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成16年6月1日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年11月28日～平成21年11月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年11月28日	平成15年11月27日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	63,000	65,000
権利確定(株)		
株式分割による増加(株)	12,600	13,000
権利行使(株)	75,600	73,200
失効(株)		
未行使残(株)		4,800

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年11月28日	平成15年11月27日
権利行使価格(円)	400	455
行使時平均株価(円)	1,251	1,238
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 幹部社員、当社子会社の取締役及びその幹部社員37名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成16年6月1日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年11月28日～平成21年11月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月27日
権利確定前	
前連結会計年度末（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
前連結会計年度末（株）	4,800
権利確定（株）	
株式分割による増加（株）	1,440
権利行使（株）	6,240
失効（株）	
未行使残（株）	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月27日
権利行使価格（円）	350
行使時平均株価（円）	1,408
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">263,683千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">79,425千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">148,564千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">99,813千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">319,059千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121,277千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">214,001千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,245,825千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">429,076千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">816,749千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">108,969千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">31,798千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">141,473千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">675,275千円</td></tr> </table>	賞与引当金	263,683千円	建設協力金	79,425千円	未払事業税	148,564千円	繰越欠損金	99,813千円	減損損失累計額	319,059千円	役員退職慰労引当金	121,277千円	その他	214,001千円	繰延税金資産小計	1,245,825千円	評価性引当額	429,076千円	繰延税金資産合計	816,749千円	建設協力金	108,969千円	のれん	31,798千円	その他	705千円	繰延税金負債合計	141,473千円	繰延税金資産の純額	675,275千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">262,668千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">114,226千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65,188千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">66,683千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">538,346千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">138,303千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,398,564千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">275,486千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,123,077千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">147,236千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">6,751千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,496千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">155,485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">967,592千円</td></tr> </table>	賞与引当金	262,668千円	建設協力金	114,226千円	未払事業税	65,188千円	繰越欠損金	66,683千円	減損損失累計額	538,346千円	役員退職慰労引当金	138,303千円	その他	213,147千円	繰延税金資産小計	1,398,564千円	評価性引当額	275,486千円	繰延税金資産合計	1,123,077千円	建設協力金	147,236千円	のれん	6,751千円	その他	1,496千円	繰延税金負債合計	155,485千円	繰延税金資産の純額	967,592千円
賞与引当金	263,683千円																																																												
建設協力金	79,425千円																																																												
未払事業税	148,564千円																																																												
繰越欠損金	99,813千円																																																												
減損損失累計額	319,059千円																																																												
役員退職慰労引当金	121,277千円																																																												
その他	214,001千円																																																												
繰延税金資産小計	1,245,825千円																																																												
評価性引当額	429,076千円																																																												
繰延税金資産合計	816,749千円																																																												
建設協力金	108,969千円																																																												
のれん	31,798千円																																																												
その他	705千円																																																												
繰延税金負債合計	141,473千円																																																												
繰延税金資産の純額	675,275千円																																																												
賞与引当金	262,668千円																																																												
建設協力金	114,226千円																																																												
未払事業税	65,188千円																																																												
繰越欠損金	66,683千円																																																												
減損損失累計額	538,346千円																																																												
役員退職慰労引当金	138,303千円																																																												
その他	213,147千円																																																												
繰延税金資産小計	1,398,564千円																																																												
評価性引当額	275,486千円																																																												
繰延税金資産合計	1,123,077千円																																																												
建設協力金	147,236千円																																																												
のれん	6,751千円																																																												
その他	1,496千円																																																												
繰延税金負債合計	155,485千円																																																												
繰延税金資産の純額	967,592千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		住民税均等割	3.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		住民税均等割	4.4%	評価性引当額の増減	3.8%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																						
法定実効税率	39.7%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	3.2%																																																												
その他	0.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																												
法定実効税率	39.7%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	4.4%																																																												
評価性引当額の増減	3.8%																																																												
その他	1.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																												

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループの主たる事業は、眼鏡等の生産・販売（ビジョンケア事業）であり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、各種眼鏡等を生産・販売する事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準11号)及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	富澤 昌三			当社 代表取締役	(被所有) 直接 19.1	ストック・ オプション の権利行使 (注)	ストック・ オプション の権利行使 (注)	41,904		

(注)平成14年11月28日開催の第23期定時株主総会決議及び平成15年11月27日開催の第24期定時株主総会決議により、旧商法第280条ノ20ならびに旧商法280条ノ21の規定に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度中の権利行使を記載しております。なお、権利行使期間及び権利行使の条件等については、「連結財務諸表、(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	512円08銭	1株当たり純資産額	460円92銭
1株当たり当期純利益	124円60銭	1株当たり当期純利益	78円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	124円49銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	78円00銭
<p>当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株に対し1.2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)は以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成21年4月1日付で普通株式1株に対し1.3株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)は以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	419円49銭	1株当たり純資産額	393円91銭
1株当たり当期純利益	38円17銭	1株当たり当期純利益	95円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38円01銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	95円76銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,927,709	13,953,649
普通株式に係る純資産額(千円)	11,927,709	13,953,649
普通株式の発行済株式数(株)	23,324,676	30,328,318
普通株式の自己株式数(株)	31,916	55,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,292,760	30,273,243

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,899,018	2,361,510
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,899,018	2,361,510
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	23,266,726	30,273,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	20,365	1,967
普通株式増加数(株)	20,365	1,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成21年 3月13日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議しております。詳細は以下のとおりであります。</p> <p>平成21年 3月31日を基準日とし、平成21年 4月 1日をもって普通株式 1株につき1.3株に分割します。</p> <p>分割方法</p> <p>平成21年 3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="137 797 719 1061"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 322円68銭</td> <td>1株当たり純資産額 393円91銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 29円36銭</td> <td>1株当たり当期純利益 95円85銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 29円24銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 322円68銭	1株当たり純資産額 393円91銭	1株当たり当期純利益 29円36銭	1株当たり当期純利益 95円85銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 29円24銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95円76銭	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 322円68銭	1株当たり純資産額 393円91銭								
1株当たり当期純利益 29円36銭	1株当たり当期純利益 95円85銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 29円24銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95円76銭								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)メガネトップ	株式会社メガネトップ 第1回無担保社債	平成16年 2月25日	200,000	160,000 (40,000)	1.16	無担保	平成26年 2月25日
(株)メガネトップ	株式会社メガネトップ 第2回無担保社債	平成16年 3月31日	125,000	50,000 (50,000)	0.78	無担保	平成23年 3月31日
(株)メガネトップ	株式会社メガネトップ 第3回無担保社債	平成18年 3月31日	200,000	100,000 (100,000)	6ヶ月円 TIBOR + 0.10%	無担保	平成23年 3月31日
(株)メガネトップ	株式会社メガネトップ 第4回無担保社債	平成20年 6月30日	450,000	350,000 (100,000)	1.62	無担保	平成25年 6月28日
(株)メガネトップ	株式会社アルク 第1回無担保社債	平成17年 2月14日	60,000		0.6	無担保	平成22年 2月12日
(株)メガネトップ	株式会社アルク 第2回無担保社債	平成17年 7月11日	90,000	30,000 (30,000)	6ヶ月円 TIBOR + 0.10%	無担保	平成22年 7月9日
(株)メガネトップ	株式会社アルク 第3回無担保社債	平成18年 2月28日	120,000	60,000 (60,000)	6ヶ月円 TIBOR + 0.10%	無担保	平成23年 2月28日
合計			1,245,000	750,000 (380,000)			

(注) 1 金額欄の()内の金額は内書で、1年以内の償還予定額であり、連結貸借対照表では「1年内償還予定の社債」として表示しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
380,000	140,000	140,000	90,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	558,000	886,000	0.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,857,067	2,190,792	1.64	
1年以内に返済予定のリース債務	72,327	79,921		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,538,920	2,866,464	1.67	平成23年9月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	310,454	369,261		平成24年3月～ 平成41年11月
その他有利子負債				
合計	7,336,768	6,392,439		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,560,412	717,620	349,968	238,464
リース債務	79,921	75,251	31,641	12,779

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	12,063,552	13,111,913	12,456,844	11,969,096
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	1,219,283	1,080,718	936,391	806,415
四半期純利益金額 (千円)	698,577	454,689	506,806	701,437
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	23.07	15.02	16.74	23.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,830	1,292,211
売掛金	939,736	899,065
商品及び製品	3,850,329	3,916,624
仕掛品	87,913	92,060
原材料及び貯蔵品	64,087	63,977
前渡金	6,643	28,094
前払費用	461,785	521,183
繰延税金資産	497,084	425,144
未収入金	443,270	470,596
関係会社短期貸付金	266,000	391,000
その他	38,301	28,676
貸倒引当金	1,592	1,808
流動資産合計	9,090,390	8,126,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 10,402,488	2 10,787,045
減価償却累計額	3,774,629	4,234,355
建物（純額）	6,627,859	6,552,689
構築物	1,756,042	1,887,703
減価償却累計額	1,076,576	1,173,402
構築物（純額）	679,465	714,301
機械及び装置	201,829	194,559
減価償却累計額	181,932	179,912
機械及び装置（純額）	19,897	14,647
車両運搬具	73,016	61,276
減価償却累計額	54,973	38,545
車両運搬具（純額）	18,042	22,731
工具、器具及び備品	2,575,721	3,101,052
減価償却累計額	1,997,800	2,219,061
工具、器具及び備品（純額）	577,920	881,991
土地	2 2,137,511	2 1,938,635
リース資産	405,330	507,436
減価償却累計額	47,984	114,662
リース資産（純額）	357,346	392,774
建設仮勘定	2,100	5,502
有形固定資産合計	10,420,142	10,523,272

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	80,016	16,989
借地権	46,639	48,621
ソフトウェア	298,856	167,491
その他	59,207	58,777
無形固定資産合計	484,720	291,880
投資その他の資産		
投資有価証券	² 60,497	² 68,721
関係会社株式	84,900	4,900
出資金	2,285	1,975
関係会社長期貸付金	236,000	-
長期前払費用	417,085	477,175
繰延税金資産	130,191	456,778
敷金及び保証金	³ 6,674,127	³ 7,445,340
保険積立金	185,121	203,494
その他	5,067	17,136
貸倒引当金	8,683	12,563
投資その他の資産合計	7,786,593	8,662,958
固定資産合計	18,691,455	19,478,111
資産合計	27,781,846	27,604,937
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,163,390	1,249,851
短期借入金	458,000	786,000
1年内返済予定の長期借入金	² 2,842,048	² 2,190,792
1年内償還予定の社債	495,000	380,000
リース債務	72,327	79,921
未払金	946,563	1,366,091
未払費用	555,569	630,303
未払法人税等	1,974,723	786,264
未払消費税等	364,120	176,963
前受金	430,000	432,008
預り金	241,182	319,741
前受収益	29,080	33,595
賞与引当金	654,561	652,584
役員賞与引当金	27,600	36,000
関係会社整理損失引当金	-	52,112
その他	4,368	743
流動負債合計	10,258,535	9,172,974

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	750,000	370,000
長期借入金	2 3,538,920	2 2,866,464
リース債務	310,454	369,261
役員退職慰労引当金	305,176	348,019
受入敷金保証金	297,225	354,392
その他	137,388	170,176
固定負債合計	5,339,164	4,478,314
負債合計	15,597,700	13,651,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335,679	2,336,771
資本剰余金		
資本準備金	2,666,429	2,667,521
資本剰余金合計	2,666,429	2,667,521
利益剰余金		
利益準備金	66,517	66,517
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	4,135,541	5,919,229
利益剰余金合計	7,202,058	8,985,746
自己株式	23,729	40,531
株主資本合計	12,180,436	13,949,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,709	4,141
評価・換算差額等合計	3,709	4,141
純資産合計	12,184,146	13,953,649
負債純資産合計	27,781,846	27,604,937

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,926,046	2,901,871
商品売上高	42,922,206	45,965,778
売上高合計	45,848,253	48,867,650
売上原価		
製品期首たな卸高	453,461	451,911
当期製品製造原価	710,392	659,653
合計	1,163,853	1,111,564
製品他勘定振替高	¹ 7,019	-
製品期末たな卸高	451,911	389,178
製品売上原価	704,922	722,386
商品期首たな卸高	2,979,036	3,398,418
当期商品仕入高	14,387,452	14,906,826
合計	17,366,488	18,305,244
商品他勘定振替高	² 93,749	² 3,290
商品期末たな卸高	3,398,418	3,527,446
商品売上原価	13,874,321	14,774,508
売上原価合計	³ 14,579,244	³ 15,496,895
売上総利益	31,269,008	33,370,754
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,071,666	1,140,760
広告宣伝費	3,134,341	3,450,003
貸倒引当金繰入額	6,854	4,251
役員報酬	200,839	236,425
給料及び手当	8,809,165	9,804,197
賞与引当金繰入額	644,500	641,773
役員賞与引当金繰入額	27,600	36,000
退職給付費用	200,007	208,160
役員退職慰労引当金繰入額	40,397	46,048
福利厚生費	1,673,380	1,869,532
消耗品費	589,462	943,768
賃借料	4,960,358	5,193,989
減価償却費	1,197,398	1,171,234
水道光熱費	656,166	667,348
その他	2,851,183	3,292,931
販売費及び一般管理費合計	26,063,323	28,706,425
営業利益	5,205,685	4,664,329

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	43,061	45,373
受取配当金	1,168	955
受取賃貸料	389,168	414,240
その他	123,049	127,819
営業外収益合計	556,447	588,389
営業外費用		
支払利息	148,011	112,137
社債利息	15,978	12,276
為替差損	-	4 52,880
賃貸収入原価	250,120	273,802
その他	31,475	48,466
営業外費用合計	445,585	499,562
経常利益	5,316,546	4,753,155
特別利益		
固定資産売却益	5 5,078	5 4,098
受取補償金	200,746	-
特別利益合計	205,824	4,098
特別損失		
固定資産売却損	6 414	-
固定資産除却損	7 53,511	7 48,314
減損損失	8 262,792	8 704,561
固定資産臨時償却費	9 39,139	9 49,706
たな卸資産評価損	92,635	-
関係会社株式評価損	-	80,000
関係会社整理損失引当金繰入額	-	52,112
特別損失合計	448,492	934,694
税引前当期純利益	5,073,878	3,822,559
法人税、住民税及び事業税	2,457,886	1,972,924
法人税等調整額	175,869	255,439
法人税等合計	2,282,016	1,717,485
当期純利益	2,791,862	2,105,073

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		179,530	25.5	172,009	25.9
労務費		141,703	20.2	146,032	22.0
経費		382,036	54.3	345,758	52.1
当期総製造費用		703,269	100.0	663,800	100.0
期首仕掛品たな卸高		95,036		87,913	
合計		798,306		751,714	
期末仕掛品たな卸高		87,913		92,060	
当期製品製造原価		710,392		659,653	

(注) 主な内容は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
外注加工費	319,830	外注加工費	289,736
消耗品費	14,175	消耗品費	15,275
減価償却費	17,997	減価償却費	17,628

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,303,869	2,335,679
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	31,809	1,092
当期変動額合計	31,809	1,092
当期末残高	2,335,679	2,336,771
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,634,692	2,666,429
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	31,736	1,092
当期変動額合計	31,736	1,092
当期末残高	2,666,429	2,667,521
資本剰余金合計		
前期末残高	2,634,692	2,666,429
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	31,736	1,092
当期変動額合計	31,736	1,092
当期末残高	2,666,429	2,667,521
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,517	66,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,517	66,517
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,065,099	4,135,541
当期変動額		
剰余金の配当	721,420	321,385
当期純利益	2,791,862	2,105,073
当期変動額合計	2,070,441	1,783,688
当期末残高	4,135,541	5,919,229
利益剰余金合計		
前期末残高	5,131,616	7,202,058
当期変動額		
剰余金の配当	721,420	321,385
当期純利益	2,791,862	2,105,073
当期変動額合計	2,070,441	1,783,688
当期末残高	7,202,058	8,985,746

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	13,154	23,729
当期変動額		
自己株式の取得	10,575	16,801
当期変動額合計	10,575	16,801
当期末残高	23,729	40,531
株主資本合計		
前期末残高	10,057,024	12,180,436
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	63,546	2,184
剰余金の配当	721,420	321,385
当期純利益	2,791,862	2,105,073
自己株式の取得	10,575	16,801
当期変動額合計	2,123,412	1,769,070
当期末残高	12,180,436	13,949,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,163	3,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,454	432
当期変動額合計	15,454	432
当期末残高	3,709	4,141
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,163	3,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,454	432
当期変動額合計	15,454	432
当期末残高	3,709	4,141
純資産合計		
前期末残高	10,076,187	12,184,146
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	63,546	2,184
剰余金の配当	721,420	321,385
当期純利益	2,791,862	2,105,073
自己株式の取得	10,575	16,801
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,454	432
当期変動額合計	2,107,958	1,769,502
当期末残高	12,184,146	13,953,649

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時 価法 評価差額は、純資産の部に計上(全部 純資産直入法)し、売却原価は移動 平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) 商品、製品、原材料及び仕掛品 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これにより売上総利益、営業利益及び 経常利益はそれぞれ25,154千円減少 し、税引前当期純利益は、117,790千円 減少しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 構築物 10年～30年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、のれんの償却については、個別案件ごとの投資効果の発現する期間(5年)で償却しております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社を吸収合併することにより発生する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し、損失見積額を計上しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...有利子負債</p> <p>(3) ヘッジ方針 原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1 受取手形割引高は、69,067千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,372,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,123,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,526,236千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">315,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,574,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,890,000千円</td> </tr> </table> <p>3 敷金及び保証金の中には、建設協力金が1,863,807千円含まれております。</p> <p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フィットミー</td> <td style="text-align: right;">115,019千円</td> </tr> </table>	建物	1,372,453千円	土地	2,123,794千円	投資有価証券	29,988千円	計	3,526,236千円	1年内返済予定の長期借入金	315,004千円	長期借入金	1,574,996千円	計	1,890,000千円	(株)フィットミー	115,019千円	<p>1 受取手形割引高は、91,679千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,287,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,924,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,243,736千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">385,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,189,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,574,996千円</td> </tr> </table> <p>3 敷金及び保証金の中には、建設協力金が2,253,618千円含まれております。</p> <p>4</p>	建物	1,287,947千円	土地	1,924,919千円	投資有価証券	30,870千円	計	3,243,736千円	1年内返済予定の長期借入金	385,000千円	長期借入金	1,189,996千円	計	1,574,996千円
建物	1,372,453千円																														
土地	2,123,794千円																														
投資有価証券	29,988千円																														
計	3,526,236千円																														
1年内返済予定の長期借入金	315,004千円																														
長期借入金	1,574,996千円																														
計	1,890,000千円																														
(株)フィットミー	115,019千円																														
建物	1,287,947千円																														
土地	1,924,919千円																														
投資有価証券	30,870千円																														
計	3,243,736千円																														
1年内返済予定の長期借入金	385,000千円																														
長期借入金	1,189,996千円																														
計	1,574,996千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 製品他勘定振替 たな卸資産評価損に振り替えたものであります。	1
2 商品他勘定振替 主にたな卸資産評価損に振り替えたものであります。	2 商品他勘定振替 事業譲渡によるものであります。
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 25,154千円	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 88,715千円
4	4 為替差損 時価評価した長期為替予約(クーポンスワップ含む)の評価損については、為替差損に含めて表示しております。
5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 4,605千円 工具、器具及び備品 473千円 計 5,078千円	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 構築物 3,947千円 車両運搬具 150千円 計 4,098千円
6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 414千円	6
7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 9,499千円 構築物 6,682千円 機械及び装置 1,567千円 工具、器具及び備品 27,610千円 店舗撤去費用 8,151千円 計 53,511千円	7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,469千円 構築物 872千円 機械及び装置 181千円 工具、器具及び備品 6,282千円 敷金及び保証金 17,643千円 店舗撤去費用 17,402千円 その他 2,461千円 計 48,314千円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 営業店舗（東京都他 10店舗）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">157,121千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">3,073千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20,251千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産</td><td style="text-align: right;">6,669千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">75,676千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,792千円</td></tr> </table> <p>当社は、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、収益性が著しく低下した営業店舗10店の帳簿価額を減損損失（262,792千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>9 固定資産臨時償却費 閉店及び店舗改装を予定している営業店舗の固定資産につき、今後の使用期間を考慮し、使用予定期間内の通常の減価償却費相当額を控除した金額を計上しております。</p>	建物	157,121千円	構築物	3,073千円	工具、器具及び備品	20,251千円	リース資産	6,669千円	その他	75,676千円	計	262,792千円	<p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 営業店舗（東京都他 17店舗）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">333,842千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">15,968千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">36,487千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産</td><td style="text-align: right;">33,766千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">62,023千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,089千円</td></tr> </table> <p>用途 遊休資産（福井県）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">23,596千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">198,875千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,472千円</td></tr> </table> <p>当社は、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、将来計画が明確でない遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、収益性が著しく低下した営業店舗17店の帳簿価額及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（704,561千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p> <p>9 固定資産臨時償却費 閉店及び店舗改装を予定している営業店舗の固定資産につき、今後の使用期間を考慮し、使用予定期間内の通常の減価償却費相当額を控除した金額を計上しております。</p>	建物	333,842千円	構築物	15,968千円	工具、器具及び備品	36,487千円	リース資産	33,766千円	その他	62,023千円	計	482,089千円	建物	23,596千円	土地	198,875千円	計	222,472千円
建物	157,121千円																														
構築物	3,073千円																														
工具、器具及び備品	20,251千円																														
リース資産	6,669千円																														
その他	75,676千円																														
計	262,792千円																														
建物	333,842千円																														
構築物	15,968千円																														
工具、器具及び備品	36,487千円																														
リース資産	33,766千円																														
その他	62,023千円																														
計	482,089千円																														
建物	23,596千円																														
土地	198,875千円																														
計	222,472千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,705	13,211		31,916

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 3,741株
単元未満株式の買取りによる増加 9,470株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,916	23,159		55,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 9,574株
単元未満株式の買取りによる増加 13,585株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引						リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	845,183	25,337	1,072,329	39,422	1,982,272	取得価額 相当額	845,183	13,659	952,126	1,810,968	
減価償却 累計額 相当額	364,102	18,864	451,777	38,570	873,315	減価償却 累計額 相当額	409,979	10,710	549,030	969,720	
減損損失 累計額 相当額			46,853		46,853	減損損失 累計額 相当額			53,863	53,863	
期末残高 相当額	481,080	6,473	573,697	852	1,062,103	期末残高 相当額	435,203	2,949	349,232	787,385	
未経過リース料期末残高相当額等						未経過リース料期末残高相当額等					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
						254,118千円					
1年超						1年超					
						872,801千円					
合計						合計					
						1,126,920千円					
リース資産減損勘定の残高						リース資産減損勘定の残高					
						27,893千円					
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料						支払リース料					
						317,242千円					
リース資産減損勘定の取崩額						リース資産減損勘定の取崩額					
						12,460千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
						273,958千円					
支払利息相当額						支払利息相当額					
						22,709千円					
減損損失						減損損失					
						27,550千円					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、店舗における検眼機器類（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">536,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,723,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,260,079千円</td> </tr> </table>	1年以内	536,287千円	1年超	1,723,791千円	合計	2,260,079千円	<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、店舗における検眼機器類（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">620,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,802,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,423,611千円</td> </tr> </table>	1年以内	620,986千円	1年超	1,802,625千円	合計	2,423,611千円
1年以内	536,287千円												
1年超	1,723,791千円												
合計	2,260,079千円												
1年以内	620,986千円												
1年超	1,802,625千円												
合計	2,423,611千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 4,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 260,122千円	賞与引当金 259,337千円
建設協力金 79,425千円	建設協力金 114,226千円
未払事業税 148,564千円	未払事業税 65,188千円
減損損失累計額 301,918千円	減損損失累計額 523,474千円
役員退職慰労引当金 121,277千円	役員退職慰労引当金 138,303千円
その他 212,606千円	その他 212,365千円
繰延税金資産小計 1,123,914千円	繰延税金資産小計 1,312,895千円
評価性引当額 355,165千円	評価性引当額 275,486千円
繰延税金資産合計 768,749千円	繰延税金資産合計 1,037,408千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
建設協力金 108,969千円	建設協力金 147,236千円
のれん 31,798千円	のれん 6,751千円
その他 705千円	その他 1,496千円
繰延税金負債合計 141,473千円	繰延税金負債合計 155,485千円
繰延税金資産の純額 627,275千円	繰延税金資産の純額 881,923千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 3.2%	住民税均等割 4.6%
評価性引当額の増減 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
その他 1.1%	評価性引当額の増減 2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0%	その他 0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	523円09銭	1株当たり純資産額	460円92銭
1株当たり当期純利益	119円99銭	1株当たり当期純利益	69円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	119円89銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69円53銭
<p>当社は、平成20年 4月 1日付で普通株式 1株に対し1.2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)は以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成21年 4月 1日付で普通株式 1株に対し1.3株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)は以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	435円19銭	1株当たり純資産額	402円37銭
1株当たり当期純利益	34円61銭	1株当たり当期純利益	92円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	92円22銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,184,146	13,953,649
普通株式に係る純資産額(千円)	12,184,146	13,953,649
普通株式の発行済株式数(株)	23,324,676	30,328,318
普通株式の自己株式数(株)	31,916	55,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,292,760	30,273,243

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,791,862	2,105,073
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,791,862	2,105,073
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	23,266,726	30,273,577
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	20,365	1,967
普通株式増加数(株)	20,365	1,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>株式分割による新株式の発行 当社は、平成21年 3月13日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議しております。詳細は以下のとおりであります。 平成21年 3月31日を基準日とし、平成21年 4月 1日をもって普通株式 1株につき1.3株に分割します。</p> <p>分割方法 平成21年 3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 334円76銭</td> <td>1株当たり純資産額 402円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 26円63銭</td> <td>1株当たり当期純利益 92円30銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 26円51銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 92円22銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 334円76銭	1株当たり純資産額 402円37銭	1株当たり当期純利益 26円63銭	1株当たり当期純利益 92円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 26円51銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 92円22銭	<p>(株)フィットミーとの合併について 当社は平成22年 1月26日開催の取締役会決議により、平成22年 4月1日を効力発生日として当社の完全子会社である(株)フィットミーと合併し、資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。</p> <p>(1)合併の目的 当社は眼鏡小売業における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対し、経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的としております。</p> <p>(2)合併の方法及び合併契約の内容 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに、同法第784条第1項に定める略式合併）で、(株)フィットミーは解散いたします。 合併に際して交付する株式その他の対価及びその割当並びに資本金及び準備金 (株)フィットミーの全株式は当社が保有しているため、本合併に際して株式その他の対価を(株)フィットミーの株主に対して交付せず、資本金及び準備金の額の増加をしております。</p> <p>(3)会計処理の概要 企業結合会計上、共通支配下の取引に該当していません。</p> <p>(4)被合併会社の規模（平成22年 3月期） （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(株)フィットミー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">777,918</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">88,168</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">124,324</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">52,112</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">517,583</td> </tr> </tbody> </table>		(株)フィットミー	売上高	777,918	経常利益	88,168	当期純利益	124,324	純資産額	52,112	総資産額	517,583
前事業年度	当事業年度																				
1株当たり純資産額 334円76銭	1株当たり純資産額 402円37銭																				
1株当たり当期純利益 26円63銭	1株当たり当期純利益 92円30銭																				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 26円51銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 92円22銭																				
	(株)フィットミー																				
売上高	777,918																				
経常利益	88,168																				
当期純利益	124,324																				
純資産額	52,112																				
総資産額	517,583																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	10,402,488	817,932	433,375 (357,439)	10,787,045	4,234,355	532,193	6,552,689
構築物	1,756,042	157,004	25,343 (15,968)	1,887,703	1,173,402	103,027	714,301
機械及び装置	201,829		7,270	194,559	179,912	5,068	14,647
車両運搬具	73,016	19,152	30,892	61,276	38,545	13,614	22,731
工具、器具及び備品	2,575,721	672,820	147,488 (36,487)	3,101,052	2,219,061	325,979	881,991
土地	2,137,511		198,875 (198,875)	1,938,635			1,938,635
リース資産	405,330	135,872	33,766 (33,766)	507,436	114,662	66,678	392,774
建設仮勘定	2,100	307,310	303,908	5,502			5,502
有形固定資産計	17,554,038	2,110,094	1,180,920 (642,537)	18,483,212	7,959,939	1,046,560	10,523,272
無形固定資産							
のれん	276,791			276,791	259,801	63,026	16,989
借地権	46,639	1,982		48,621			48,621
ソフトウェア	1,367,057	61,707	780	1,427,985	1,260,493	192,903	167,491
その他	63,171	792	72	63,891	5,113	1,150	58,777
無形固定資産計	1,753,659	64,481	852	1,817,289	1,525,408	257,080	291,880
長期前払費用	542,849	164,186	102,990 (28,949)	604,045	126,869	40,987	477,175

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物 店舗新設によるもの(眼鏡市場津島店他) 719,026千円
工具、器具及び備品 店舗新設によるもの(眼鏡市場津島店他) 534,415千円

3 建設仮勘定の当期増加額のほとんどは本勘定に振替えられているため、その主な内容の記載は省略しております。

4 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物 店舗改装によるもの(アルク三宮店他) 51,701千円
減損損失によるもの 357,439千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,276	5,183		1,086	14,372
賞与引当金	654,561	652,584	654,561		652,584
役員賞与引当金	27,600	36,000	27,600		36,000
関係会社整理損失引当金		52,112			52,112
役員退職慰労引当金	305,176	46,048	3,205		348,019

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金の当期減少額の1,086千円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		169,482
預金の種類	当座預金	828,786
	普通預金	209,195
	外貨預金	44,689
	別段預金	57
	定期預金	40,000
	計	1,122,728
合計		1,292,211

ロ 受取手形

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	15,977
平成22年5月満期	23,478
平成22年6月満期	10,520
平成22年7月満期	6,798
平成22年8月満期	4,140
平成22年9月満期	30,764
合計	91,679

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	379,778
(株)ジェーシービー	188,833
佐川フィナンシャル(株)	105,021
三井住友カード(株)	92,392
(株)日専連	24,976
その他	108,062
合計	899,065

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
939,736	20,044,294	20,084,966	899,065	95.7	16.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
フレーム	2,466,447
レンズ	51,853
サングラス	229,168
コンタクトレンズ	548,262
コンタクト備品	17,362
その他	214,352
計	3,527,446
製品	
フレーム	384,102
サングラス	283
その他	4,792
計	389,178
合計	3,916,624

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
フレーム	92,060
合計	92,060

へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
眼鏡用部材	5,967
店舗組立什器	10,177
販促物等	36,698
その他	11,133
合計	63,977

ト 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借保証金	7,383,445
社宅賃借保証金	61,894
合計	7,445,340

(2) 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ソーラオプティカルジャパン(株)	218,279
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	206,382
(株)内田屋	78,391
(株)ニコン・エシロール	75,804
ミラリジャパン(株)	62,518
その他	608,473
合計	1,249,851

ロ 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	金額 (千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	2,205,000 (895,000)	設備資金	平成27年2月	土地・建物・ 投資有価証券
(株)静岡銀行	620,000 (270,000)	設備資金	平成27年3月	土地・建物
(株)三井住友銀行	605,044 (274,984)	設備資金	平成27年2月	無担保
(株)愛知銀行	278,733 (99,804)	設備資金	平成27年2月	無担保
(株)みずほ銀行	254,996 (145,000)	設備資金	平成25年3月	土地・建物
(株)りそな銀行	230,000 (105,000)	設備資金	平成25年3月	土地・建物
(株)名古屋銀行	216,730 (60,840)	設備資金	平成27年2月	無担保
(株)中京銀行	197,540 (109,120)	設備資金	平成27年2月	無担保
(株)清水銀行	149,333 (71,004)	設備資金	平成27年2月	無担保
住友信託銀行(株)	139,880 (90,040)	設備資金	平成24年3月	無担保
日本生命保険相互会社	100,000 (20,000)	設備資金	平成27年1月	無担保
東銀リース(株)	30,000 (20,000)	設備資金	平成23年9月	無担保
農林中央金庫	10,000 (10,000)	設備資金	平成22年6月	無担保
静岡県信用農業協同組合連合会	10,000 (10,000)	設備資金	平成22年6月	無担保
埼玉県信用農業協同組合連合会	10,000 (10,000)	設備資金	平成22年6月	無担保
合計	5,057,256 (2,190,792)			

(注) 金額欄の()内の金額は内書で、1年以内の返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで															
定時株主総会	6月中															
基準日	3月31日															
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部															
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社															
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額(注)1															
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.meganetop.co.jp/															
株主に対する特典	毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主に対し、以下の贈呈基準により、メガネ一式の優待割引券(コンタクトレンズ、補聴器、光学機器、備品等を除く)を贈呈する。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>399株まで</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>400株以上</td> <td>999株まで</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>1,999株まで</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>9,999株まで</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>8枚</td> </tr> </table>	100株以上	399株まで	1枚	400株以上	999株まで	2枚	1,000株以上	1,999株まで	3枚	2,000株以上	9,999株まで	4枚	10,000株以上		8枚
100株以上	399株まで	1枚														
400株以上	999株まで	2枚														
1,000株以上	1,999株まで	3枚														
2,000株以上	9,999株まで	4枚														
10,000株以上		8枚														

(注) 1 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。

- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第30期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第30期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第31期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日東海財務局長に提出

第31期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日東海財務局長に提出

第31期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年6月25日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社メガネトップ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガネトップ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メガネトップの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メガネトップが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月7日

株式会社メガネトップ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガネトップ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メガネトップの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メガネトップが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社メガネトップ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガネトップの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月7日

株式会社メガネトップ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガネトップの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。